

令和2年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 14
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	労働政策局雇用労政課労働企画係 (内26-761)	関係課	雇用労政課	政策体系コード	2(7)A

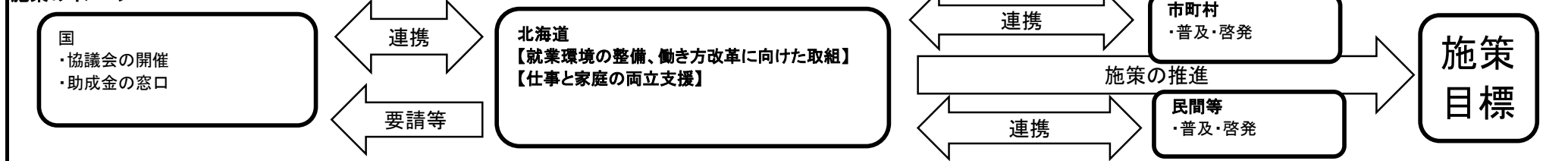
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 ・長時間労働など従来の労働慣行が、育児や介護などで働き方に制約のある人々の就業や活躍に支障となっており、多様な働き手が意欲を持って働ける全員参加型社会を実現させるためには、働き方改革に取り組むことが必要。 ・本道の非正規労働者数の割合は全国を上回っており、雇用調整の対象とされやすく、また、正規労働者に比べ賃金、有配偶率も低い傾向にあり、少子化の更なる進行が懸念される。 【仕事と家庭の両立支援】 ・人口減少や少子高齢化が進行する中、仕事と家庭の両立支援、女性が活躍できる職場環境の整備が重要であり、関係法令の普及啓発をはじめ、企業、働き手双方へ	【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】 ・長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など「働き方改革」を推進するとともに、多様な働き方に対応した勤務形態の導入、働き方に見合った均衡ある処遇の確保、非正規労働者から正規労働者への転換制度の導入などに向けた企業の取組を促進する。 【仕事と家庭の両立支援】 ・育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりを推進する。	H30	63,302
		R1	32,445
		R2	28,202

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】	2(7)B	「北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会」の開催、雇用関係・就業環境改善の助成金、働き方改革に関する相談窓口の設置、労働相談窓口の設置 など	①働き方改革関連法など働き方改革に係る普及啓発 ②働き方改革に取り組む企業の優良事例の普及 ③地域企業へのハンズオン支援 ④多様で柔軟な働き方の推進 ⑤非正規労働者の正社員化支援 ⑥仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ⑦働き方改革推進企業の認定・表彰 ⑧労働相談ホットラインの設置 ⑨職業病対策懇談会、労働災害防止会議、労働問題セミナーの開催 など	就業環境改善・働き方改革の普及・啓発 など	経済団体等による就業環境改善・働き方改革の普及促進 など
【仕事と家庭の両立支援】	1(1)B 2(7)B	「北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会」開催、雇用関係・就業環境改善の助成金、働き方改革に関する相談窓口の設置 など	①仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ②仕事と家庭を考えるシンポジウムの開催 ③両立支援ハンドブックの作成 ④働き方改革推進企業の認定による仕事と家庭の両立支援の取組や女性活躍の取組の推進⑤女性活躍表彰 など	両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発、女性の働き方改革の推進 など	経済団体等による仕事と家庭の両立支援に関する法令・制度等の普及・啓発 など

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) || Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0801	雇用労働施策の推進に関する事務	(一財)札幌勤労者職業福祉センターについては、団体の長期経営計画の状況を把握するとともに、出えん金の返戻の時期及び額について引き続き検討・協議を進めること	H28年3月決算で債務超過は解消されたものの、札幌市からの借入金や補助金に依存した経営状況にあり、また、現在、経営健全化に向けて取組中(R8年度まで)であることから、財政再建後において、改めて出えん金返戻の可能性について見直す予定である。	出えん金の返戻要請の趣旨については法人側も理解しており、直近の打合せにおいても、その意思を確認したところ。(なお、札幌市において当該団体による運営を、当面の間継続させることとしている。)今後、所管部長として財政再建中の状況を注視していくこととし、適切な指導に努めていくこととしたい。

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
<p>2(7)B</p>	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <p>○働き方改革関連法の道内企業(特に中小企業)への、周知に取り組むとともに、働き方改革の優良事例集を収集・普及啓発することにより、企業の自発的な働き方改革の取組を支援する。</p> <p>○中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や表彰、地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及を行う。</p> <p>○非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施する。</p> <p>○労働関係法令、ハラスメントの防止などをテーマとした労働問題セミナーを開催し、企業における労働福祉の向上を図る。</p> <p>○労使からの相談に対応するため、国が設置する相談窓口と連携し、労働相談ホットラインを設置する。</p> <p>○職業病・労働災害を防止するため職業病対策懇談会、労働災害防止会議を開催し、労働者の安全と健康の確保を推進する。</p> <p>○(一社)北海道医師会が行う産業医研修、職業予防講習会を支援し、職業病・労働災害及び職場の健康管理の促進を図る。</p>	<p>【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」により、認定された企業数 500社(R2.7.31現在)。 ・中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員(中小企業診断士等)の派遣によるハンズオン支援(働き方改革の段階に応じた伴走型支援)によりワークライフバランスの実現と人手不足の解消をサポートするとともに優良事例の普及を実施(支援数1社(R2.7.31現在)、事例集3,400部作成)。 ・就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため専門家による個別支援を実施。 ・中小企業の労働福祉向上を図るため、道内14ヶ所で労働問題セミナーを開催し、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施。 ・労使関係の合理的な安定を図るため、労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置。 <実績(H31.4.1~R2.7.31)> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業労働相談所の設置数 道内15カ所 ・労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数 1,639件(労働相談ホットラインに関しては、コロナに関連する労働相談の増加が3月以降みられており、相談件数は前年同時期の実績を1割程度上回っている。) ・職業病・労働災害を防止するため職業病対策懇談会、労働災害防止会議を開催し、労働者の安全と健康の確保を推進。 ・(一社)北海道医師会が行う産業医研修、職業予防講習会を支援し、職業病・労働災害及び職場の健康管理を促進。 <p><<新型コロナウイルス感染症の影響等>></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年3月に開催予定だった働き方改革普及啓発フォーラム及び正社員化普及啓発セミナーが中止となった。 <p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>非正規労働者の正規労働者への転換や処遇改善、事業所内最低賃金の引き上げに伴う企業に対する支援など、必要な要望を国に対して実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度北海道の新しい働き方に関する緊急調査の実施 ・就業環境実態調査の実施 ・道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査の実施
<p>【創生】 A3811 A3812 【公約】 C0007</p>			

<p>1(1)B 2(7)B</p>	<p>【仕事と家庭の両立支援】 ○仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を促進するため、関係法令等の普及啓発、仕事と家庭を考えるシンポジウムを開催する。 ○男女が共に子育てや介護をしながら働き続けることができる職場環境づくりを推進するため、出産・育児・介護などの法律や支援制度、企業の取組事例を紹介する両立支援ハンドブックを作成し、配布する。 ○北海道働き方改革推進企業認定制度により、仕事と家庭の両立支援の取組や女性活躍の取組を促進する。 ○女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の表彰を行う。</p>	<p>【仕事と家庭の両立支援】 ○誰もがその能力を十分に発揮し、仕事と家庭を両立しながら働き続けられる環境の整備を進め、男女ともに働きやすい職場環境づくりに向けた企業等の取組を効果的に促進するため、「仕事と家庭を考える集い」をR3年1月以降開催予定。 ○女性の職業生活における活躍や労働者の仕事と家庭の両立に関する取組を積極的に推進している企業を表彰する「北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰」の受賞企業に対して賞状伝達式を11月に実施予定。 ○「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」により、認定された企業数 500社(R2.7.31現在)。 ・ゴールド表彰対象企業 2社(R2.7.31現在)。 ・北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰 表彰企業募集(9月25日×)。 <<新型コロナウイルス感染症の影響等>> ・例年、札幌市が行う「さっぽろ女性応援festa」に共催し、「仕事と家庭を考える集い」及び「北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰」を実施していたが、今年度は集客を伴う形式での当該フェスタの開催は行わないと同市が決定したため、道の取組手法に影響があった(R2)。</p>	
<p>【創生】 A3813 【公約】 C0024</p>			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 —	環境生活部と連携し、人権啓発活動の一環として、ワークルールをまとめた啓発冊子を作成するとともに、就労前の高校生等を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施し、若年者の就業定着の促進を図る。	—	環境生活部くらし安全局道民生活課	【実績と成果】 「働く若者ルールブック」を6,000部作成し、道内の大学、高等学校等に配付し、労働関係法令の基礎知識の習得を図った。14校の高等学校の学生に対し、弁護士や社会保険労務士が講師となって労働関係法令などについて講義を行い、働く上で必要な基礎知識を習得させた。 【新型コロナウイルス感染症等の影響】 専門家を学校に派遣する出前講座については、新型コロナウイルス感染症の予防措置を講じた上で、事業を実施する。
施策・部局 1(1)B 2(7)B	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進室において、環境生活部、保健福祉部など関係部局で構成する「働き方改革推進プロジェクトチーム会議」を開催し、人材確保につながる就業環境の改善や多様な人材の活躍、生産性の向上などについて検討する。 保健福祉部の結婚や出産の希望をかなえる環境づくり等と連携し、道内企業における仕事と家庭の両立支援の取組を促進する。 働き方改革を推進するためのセミナー等において、保健福祉部のがん患者の就労支援に関する取組を周知し、企業における就業環境の整備を促進する。 	0312	環境生活部くらし安全局道民生活課 女性支援室	【実績と成果】 「働き方改革推進プロジェクトチーム会議」を開催し、北海道働き方改革推進方策の平成30年度の取組結果を報告するとともに令和元年度の取組の情報共有等を行った。(開催日：R1.6.14) 働き方改革を推進するための労働セミナー等において、保健福祉部が実施する「北海道がん患者就労支援研修会」及び「北海道がん対策サポート企業等登録制度」のチラシを配布し、がん患者の就労支援に関する取組を周知した。
		0401	保健福祉部子ども未来推進局 子ども子育て支援課	
		0403	保健福祉部子ども未来推進局 子ども子育て支援課	
		0407	保健福祉部保健安全局地域保健課	
施策・部局 2(7)B	道関係部と連携して、「労働災害防止に向けた取組方針」を策定するとともに、各(総合)振興局において、安全パトロールや労働災害防止を開催するなどして、道が発注する工事における全庁的な労働災害防止に取り組む。	—	建設部建設政策局建設管理課 建設部建築局計画管理課	【実績と成果】 労働災害防止会議(北海道労働局、農政部、水産林務部、建設部、経済部)1回開催予定(1月以降) ・各(総合)振興局において労働災害防止会議、安全パトロール開催
		—	農政部農村振興局事業調整課	
		—	水産林務部総務課	
民間・連携	<ul style="list-style-type: none"> 国や道、札幌市、労使団体で構成する「北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会」と連携し、経営者等の意識の醸成など道内の働き方改革を推進する。 各振興局に設置している商工団体や労働団体で構成する「地域雇用ネットワーク会議」と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現や企業に必要な人材確保を図る。 		北海道働き方改革・雇用環境改善 推進協議会	【実績と成果】 「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」において、労使団体等に北海道働き方改革推進方策及びほっかいどう働き方改革支援センターの取組状況について説明するとともに、意見交換を実施した。(R1.10.10) (「北海道における働き方改革・雇用環境改善に向けた共同宣言」賛同者数市町村:全市町村、各種団体:133団体 (R2.7.31現在)) 「地域雇用ネットワーク会議」において、地域の経済団体等に働き方改革推進施策を説明。(開催:全道14箇所)
			地域雇用ネットワーク会議	

令和2年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05 - 14
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	B	A	A		
年間総労働時間(フルタイム労働者)(暦年)	基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	B	A	A	【内的要因】 ・国と連携を図りながら、労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間が減少している。 【外的要因】 ・時間外労働の上限規制など働き方改革関連法の改正により、年間総労働時間の減少が見込まれる。		
		基準値	2006	目標値	1968	最終目標値	1922	年度	R1	R2		進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2000	1968	1922			
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		2(7)B	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	1966	—	1966		達成率	666.7%
【指標の説明】 常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間 【アウトカム指標】 北海道総合計画等に基づき、働き方改革の進捗状況を図る指標として設定。													
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D		
育児休業取得率	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	【内的要因】 ・男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っているが、人手不足の背景もあり進んでいない。 【外的要因】 特になし		
		基準値	男性3.0 女性87.9	目標値	男性6.0 女性90.0	最終目標値	男性13 女性90	年度	R1	R2		進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	男性7.5 女性88.9	男性6.0 女性90.0	男性13.0 女性90.0			
	北海道総合計画		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	男性4.5 女性92.1	—	男性4.5% 女性92.1%		達成率	男性33.3% 女性420.0%
【指標の説明】 出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合 【アウトカム指標】 北海道総合計画等に基づき、働き方改革の進捗状況を図る指標として設定。													
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	C	D	D		
年次有給休暇取得率	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	C	D	D	【内的要因】 ・人手不足の深刻化などにより、経営体力のない中小企業が多い本道においては、就業環境の改善が進んでいない。 【外的要因】 ・年5日の年次有給休暇の取得義務化などにより、年次有給休暇の取得率の向上が見込まれる。		
		基準値	49.1	目標値	56	最終目標値	70	年度	R1	R2		進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	67.0	56.0	70			
	北海道創生総合戦略		2(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100 ※マイナスであれば0とする		実績値	49.0	—	49.0		達成率	0.0%
【指標の説明】 道内の民間事業所(建設業など13業種)のうち、従業員規模が5人以上の1,400事業所における、年次有給休暇の付与(繰り越し除く)日数÷取得日数の割合 【アウトカム指標】 北海道総合戦略等に基づき、働き方改革の進捗状況を図る指標として設定。													

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	A	
北海道働き方改革推進企業認定数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	A	【内的要因】 ・魅力的なインセンティブにより、特に建設業の認定企業数が増加している。
		基準値	487	目標値	550	最終目標値	750	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道が働き方改革の取組の段階に応じてホワイト、ブロンズ、シルバー、ゴールドの4段階で認定している企業数 【アウトカム指標】 北海道総合戦略等に基づき、働き方改革の進捗状況を図る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	500	550.0	550	【外的要因】 ・制度の普及啓発に努めたことから、登録数が順調に増加している。
		北海道創生総合戦略		1(1)B 2(7)B	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{\text{※マイナスであれば0とする}}$		実績値	500	—	500	
								達成率	100.0%	—	20.6%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	A	D	D	
治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	A	D	D	【内的要因】 研修開催地及び近隣市町村に所在する企業へ個別に開催案内を行うなどにより、H30年度よりも参加数は増加している。 (H29は5回開催132名、H30は4回開催119名、R1は155名と増加)
		基準値	132	目標値	延730人	最終目標値	延1330人	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数 【アウトプット指標】 北海道がん対策推進計画に基づき、がん患者を雇用する就業環境の整備を図る上で、経済部と共有する指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	延530人	延730人	延1330人	【外的要因】 特になし
		北海道がん対策推進計画		1(2)C	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{\text{※マイナスであれば0とする}}$		実績値	延406人	—	延406人	
								達成率	68.8%	—	30.5%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05	—	14
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0801	2(7)B	雇用労働施策の推進に関する事務	雇用労働施策の企画や関係団体や市町村、国等との調整、調査・分析、法令・要綱等に基づく措置・指導等の業務	雇用労働課 労働企画係 他		0	0	6.5	2.9	9.4	74,918
0802	2(7)B	その他内部管理事務	職員の服務、研修、人事、道議会事務、文書事務、予算・決算、福利厚生等課内の庶務に関する事務全般	雇用労働課 雇用労働係		0	0	3.5	0.0	3.5	27,895
0803	2(7)B	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を北海道社会保険労務士会に委託	雇用労働課 就業環境係		4,453	4,453	0.5	1.5	2.0	20,393
0804	2(7)B	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(北海道医師会分)	職業病・労働災害の防止及び職場の健康管理の促進を図るため、(一社)北海道医師会が行う産業医等の研修事業に対して補助	雇用労働課 就業環境係		1,050	1,050	0.1	0.0	0.1	1,847
0805	2(7)B	ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)(団体補助金を除く)	労働問題のテーマについての企業の取組状況と把握。労働災害・職業病対策に関する意見交換・普及啓発	雇用労働課 就業環境係		311	311	0.4	1.8	2.2	17,845
0806	1(1)B 2(7)B	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援に関する法令や制度の普及啓発	雇用労働課 就業環境係		429	429	1.9	0.6	2.5	20,354
0807	2(7)B	総務管理諸費(諸費)(労働金庫検査指導費)	労働金庫が勤労者福祉の向上を目的とする協同組織の金融機関として、その機能を十分発揮できるよう立入検査、指導を行う	雇用労働課 就業環境係		90	90	0.5	0.0	0.5	4,075
0808	2(7)B	労働関係資料整備に係る事務	北海道労働資料センターの管理運営業務	雇用労働課 就業環境係		0	0	0.7	0.0	0.7	5,579
0809	1(1)B 2(7)B	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	中小企業等の就業環境改善を促進するため、地域企業へのハンズオン支援と優良事例の普及に取り組む	雇用労働課 就業環境係		11,891	5,946	1.0	0.2	1.2	21,455
0810	2(7)B	中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)(地域活性化雇用創造プロジェクト)	非正規雇用労働者の正社員化を図るため、個別支援を実施するとともにセミナーを開催する	雇用労働課 就業環境係		9,978	1,996	0.7	0.3	1.0	17,948
0811	1(1)B 2(7)B	その他の就業環境整備に係る取組	就業環境実態調査に係るとりまとめ(道内の民間企業における就業環境と動向を把握するための調査を実施)	雇用労働課 就業環境係		0	0	0.2	0.2	0.4	3,188
計						0	28,202	14,275	16.0	7.5	23.5

令和2年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05 - 14
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(7)B	1			2		D指標あり	<p><年間総労働時間(フルタイム労働者)(暦年)【A】> ・国と連携を図りながら、労働時間の徹底に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間が減少している。</p> <p><育児休業取得率【D】> ・仕事と家庭の両立支援ハンドブックの配布や、「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」に取り組む企業を「北海道働き方改革推進企業認定制度」で認定するなどの取組を行ったが、人手不足の背景もあり、男性の育児休業取得率が目標を達成しなかった。 ・国が実施した仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査によると、育児休業制度を利用しなかった理由として、男女ともに、人手不足の状況に加え、「職場が育児休業を取得しづらい雰囲気だった」との回答が多くなっていることから、全国と比較して、道内の状況も同様の傾向にあると考えられる。 ・また、国が実施した雇用均等基本調査によると、平成28年度～令和元年度における男性の育児休業取得率はそれぞれ3.2%、5.1%、6.2%、7.5%となっており、全国的にも10%に満たない実績となっている。</p> <p><年次有給休暇取得率【D】> ・労働問題セミナーの開催などにより年次有給休暇取得率の取得促進を図り、一定の成果はあったものの、目標値を下回った。 ・道が実施した令和元年度就業環境実態調査によると、中小企業(従業員100人以下の事業所)の約80%が、労働時間短縮の取組を、人手不足や経営への影響懸念等の理由により実施しなかったと回答するなど、経営体力のない中小企業が多い北海道においては、就業環境の改善が進んでいない。 ・また、国が実施した就労条件総合調査によると、平成28年～令和元年における年次有給休暇取得率はそれぞれ48.7%、49.4%、51.1%、52.4%となっており、全国と比較して同程度の取得率となっている。</p>
2(7)B 1(1)B	1					A・B指標のみ	<p><北海道働き方改革推進企業認定数【A】> ・「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」の普及啓発により、認定数は順調に増加している。</p>
1(1)B				1		D指標あり	<p><治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数【D】> ・研修会参加数は、昨年よりも増加傾向にあり、研修開催地及び近隣市町村に所在する企業へ個別に開催案内を行うなどにより、研修会参加数の増加を図る。</p>
計	2	0	0	3	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	例年、札幌市が行う「さっぽろ女性応援festa」に共催し、「仕事と家庭を考える集い」及び「北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰」を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は集客を伴う形式での当該フェスタの開催は行わないと同市が決定したため、道の取組手法に影響があった。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)

2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	非正規労働者の正規労働者への転換や処遇改善、事業所内最低賃金の引き上げに伴う企業に対する支援など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内卸売業・小売業における実態調査を行い、非正規労働者の正社員化・処遇改善促進方を策定するなど、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	関係部局と連携して働き方改革プロジェクトチームを設置し、働き方改革の方向性を示す推進方策の策定を進めるなど、部局間で連携した成果が確認できるとともに、就業環境の改善に取り組む民間企業の事例を聴取して優良事例として広く周知するなど、民間との連携に成果が確認できる。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		c

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き続き推進					
D指標あり		c						
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強化計画	知事公約
①	2(7)B	・【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】について、育児休業取得率や年次有給休暇取得率の向上などの働き方改革に取り組む企業を認定する制度の更なる周知を図り、認定企業数を増加させるとともに、就業環境の改善に取り組む民間企業の事例を聴取して優良事例として広く周知するなど、働き方改革の取組を推進する。	改善(指標分析)	0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	A1224 A1312 A1313 A1314 A1321 A3931 A5312		C0006 C0007 C0024 C0025
②	1(2)C	【治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数】 ・企業における治療と就労の両立ができる職場環境づくりが推進されるよう、がん患者就労支援研修について、関係機関等の協力を得て周知を図るほか、開催地等に所在する企業へ集中的に個別通知を行うなど研修参加数の増加に努める。	改善(取組分析)	0479	【保健福祉部】 がん患者就労支援事業費			
③	1(1)B 2(7)B	【新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた内容と事務事業】 ・令和2年3月に開催を予定していた「働き方改革普及啓発フォーラム」および「非正規雇用労働者正社員化セミナー」は中止とし、予定していたフォーラム及びセミナーの概要、および発表者の講演資料は道のホームページに掲載した。 ・労働相談ホットラインに関しては、4月と5月の相談件数が前年比を2～3割上回っており、うちコロナに関する相談が半数弱を占めていた。	改善(取組分析)	0803 0809 0810	労働福祉対策費(中小企業労働相談費) 就業環境改善支援事業費(創生交付金) 中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	A3811 A3812 A3813		C0007

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	就業環境の改善に向けて、育児休業等の取得が進まない要因である労働力不足の解消を図るため、人材確保施策と本施策の有機的な連携を検討すること。

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	II	0803	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	
		0810	中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	就業環境の整備	施策コード	05 - 14
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた気運の醸成を図る。 <p><廃止・縮小・見直しを行った取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にも関わらず、北海道働き方改革推進企業認定制度の認定企業数は順調に増加しており、4月からは評価基準の一部改正やインセンティブを追加するなど、働き方改革に取り組む企業の認定を通じ、引き続き働き方改革を推進する。 	<p>新規: 育休取得促進プロジェクト(非予算)</p> <p>改善: ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)</p> <p>廃止: 就業環境改善支援事業費(創生交付金)</p>
②	<p><廃止・縮小・見直しを行った取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業における治療と就労の両立支援の推進に向けて、今年度、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、実施方法を集合方式からオンライン方式に変更して研修会を開催したところであり、開催にあたっては、包括連携協定締結企業やがん対策サポート企業などの協力を得て周知を行ったほか、経済部と連携して商工会等を通じた周知を実施し、引き続き研修参加数の増加に努める。 	<p>改善: がん患者就労支援事業費</p>
③	<p><廃止・縮小・見直しを行った取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発セミナーは引き続き開催するが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で実施する。 	<p>改善: 労働福祉対策費(中小企業労働相談費)</p> <p>改善: 中小企業働き方改革推進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)</p> <p>廃止: 就業環境改善支援事業費(創生交付金)</p>

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I	0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	人材確保関係課と連携しながら、労働力不足の解消にもつながるテレワークの普及・定着のため、体験会等のイベントを開催するとともに、テレワークの導入等を支援する。(新規: テレワーク普及推進事業、テレワーク環境整備事業)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I	0803	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	普及啓発セミナーは引き続き開催するが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で実施する。
		0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	
		0810	中小企業働き方改革推進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I			
	II			

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		3			1		4

次年度新規事業 (予定)
3

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0479	【保健福祉部】 がん患者就労支援事業費	改善	改善
0803	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	改善	改善
0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)	改善	廃止
0810	中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推 進事業)	改善	改善